《公開講演会記録》

あらためて考えるスウェーデン社会

明治大学国際日本学部准教授　鈴木賢志

スウェーデンと日本、中国

２００８年にスウェーデンから日本に帰ってきました。私はもともと英国に留学していた１９９７年にスウェーデンのストックホルム商科大学日本研究所に誘われてそこの先生をしていたのですが、その間に起こったことはと言うと、日本の元気がなくなって中国が上がってきました。務めていたのが商科大学、つまりビジネス・スクールですから、当然のことながら経済に関心が高い。学生たちの中国への関心が高くなる。学校のほうも中国の研究所を作ろうという話が進んでいたようです。そしてある日、日本研究所の研究員がずらっと学長室へ呼ばれて、突然「君たちはクビだ」と申し渡されました。

このあたりの速さというのは、これからお話しますが非常に学ぶべきところでもあります。でもその時は目の前が真っ暗になりました。おりよく明治大学に国際日本学部というのができて、仕事につくことができました。それが08年に帰国した理由です。

スウェーデンはもともと中国とかかわりが深いとスウェーデンの人たちは言います。その昔、スウェーデンの船が中国の南部に寄港して以来のつき合いがあるのだそうです。しかし、今、スウェーデンの人は中国と仲良くしたいと思っているので、そう言っているのかもしれません。

というのは、スウェーデンは早くから中国市場に目をつけていました。中国は人間が多いから絶対に市場として大事だ、ということで、真っ先に電話を売り込んだ。１９９０年代に上海に進出しました。エリクソンという会社が中国の携帯のネットワークを押えてしまいました、需要が本格化する前に。

政治的にはスウェーデンは社会主義、といっても旧ソ連・東欧型には属さない、いわゆる第三の道ですが、中国に対しては早くから国連加盟を支持する態度をとりました。同じことは北朝鮮にも言えて、ピョンヤンに代表部を一番早く作った国といわれています。アメリカ寄りは嫌いです。

現在、スウェーデンにとって中国は最大の貿易相手国で、私がいた間にもメイド・イン・チャイナの商品がどんどん溢れてきました。もちろん、日本製品は高級品、中国製はそれほどでもないという

構造ではありますが。それで5年前に私のクビも飛んだというわけです。

高福祉の中身

日本ではスウェーデンに対していいイメージを持っている人が多い。まず言うのは高福祉、悪口を言うとすれば、税金が高い、ということでしょう。消費税は25％ですから。それから環境にやさしいという人も多い。

男女平等もよく言われます。国会議員の48％は女性です。

スウェーデンと日本の人口構成を見ておきましょう。15歳未満の若い人は日本の13％に対してスウェーデンは17％です。生産年齢人口と言われる15歳から64歳が日本64％、スウェーデン65％でほぼ同じ。高齢者は日本23％、スウェーデン18％で、両国あまり変わらない状況です。ところがＧＤＰに対する政府支出の割合を見ますと、スウェーデンは高く50％以上であるのに、日本は低く40％です。ところが政府の借金は日本はＧＤＰの２倍ですが、スウェーデンは50％です。スウェーデンの財政は健全です。それはたくさん支出しているけれども、同時にたくさん取っているということです。

社会保障支出を見てみますと、一番の違いは高齢者に対する支出の割合が日本は非常に高いことです。高齢者および医療で8割くらいを占めています。スウェーデンはそれが6割に届かないくらいです。その分、どこへ行っているかと言えば、雇用へ行ったり、家族へ行ったり、障がい者に行ったりと、若い人に割り振られる割合が高い。

（医療）　それにはスウェーデンの哲学があります。それは基本的に働ける人は働け、ということです。医療制度では健康保険はすべて国がやっていて、主に企業や組合がやっている日本とはまず違いますが、基本的に初診料が高い。ちょっと風邪をひいて医者に行って薬を処方してもらうと２５００円くらい取られます。逆に高度医療になりますと、年間の支払は最高９００クローナ、日本円で１万円くらいにしかならない。

考え方は風邪をひいたぐらいならすぐ治って働けるはずだ、だからお金を払いなさい。重病の人はすでに働けないのだから、その人たちの分は政府が払ってあげよう、という発想です。なにが公平かという考え方が日本とはちょっと違います。すぐ健康になれる人はお金を払いなさいというシステムです。

バイキング船風のレストラン

ただ大変なところもあります。医療に関して言うと、医療費にそれほどお金をつぎこんでいるわけではないので、病院で並ばなければならなかったり、高度医療にたどり着くまでに3カ月くらいかかったり、という問題はあります。

（出産・育児）　日本は少子高齢化が大問題ですが、スウェーデンでは子どもをどんどん産むような政策をとっており、出産費用はすべて無料です。その結果、逆にベビーブームで産む病院を探すのが大変です。とくに夏になるとスウェーデン人は5

週間連続で休みを取るので、夏は医者が少なくなってしまう。それで隣のフィンランドに行ってお産をするということにもなります。でも概して人々はこの制度に満足しているように見受けられます。

私の妻は日本人で、娘を産んだとき学生でしたが、学生でも保育施設を利用できるし、育児休暇ももらえます。学生で育児休暇とはどういうことかと思われるかもしれませんが、博士課程の学生は研究をしているので研究員の扱いで、給料がもらえます。ですから育児で研究を休んでも給料はもらえるということです。

日本では子どもが1歳になるまでの間、例外的には1年半まで、育児休暇が取れますが、スウェーデンでは育児休暇が480日、子どもに対して与えられます。そのうちの390日は給料の8割が出ます。残りの90日にも1日3000円くらい出ます。取り方も便利で全部インターネットでできます。この日からこの日まで取りますとも言えるし、半日だけ取ることもできます。私の場合、3カ月間、半日休暇をとって、お昼に帰り、午後は妻が出勤するということを続けました。480日は子どもが8歳になるまで取れることになっています。

実際は最初の365日は母親が取るのが普通ですので、逆に0歳児保育というのは原則として存在しません。最初の1年は給料の8割を保証しているのだから、親がちゃんと面倒を見ろということです。0歳児がいないとなると保育施設のほうも楽です。

保育園と幼稚園の区別もありません。実は90年代の半ばまで幼稚園と保育園の区別がありました。保育園は親が働いている子どもを預かる、幼稚園は教育の場である、こういう区別がありました。これを90年代に統一して幼稚園、つまり教育機関としました。こういうところをすっぱりやるのがスウェーデンです。

費用は月2万円くらいですが、2万円でも大変な人には大変でしょう。しかし、じつは子どもが1人いると月2万円の手当が出ます。それも1人では月2万円ですが、子どもが増えると手当は割増しになります。2人なら5万円というふうに。

（男女平等）　学校は小学校から大学、大学院の博士課程まで無料です。博士課程になりますと研究者ですから手当がもらえます。私の妻は25万円くらいもらっていました。「家計を助けるためにぜひ勉強してくれ」と言って、勉強してもらいました。そのおかげで妻も今、大学の教員になりました。よかったなと思っています。

スウェーデンでは高校を卒業したら子どもは独立します。高校まで子どもは12年も勉強すると、飽きてしまいます。そこでいったん就職して働く。そしてまた大学に入学して勉強する。こういうことは普通です。

スウェーデンは高福祉ですが、高負担ですから、税金を払ってもらうためには国民に働いてもらわなければならない。払える人を育てなければならない。健康な人には皆、働いてもらう。スウェーデンの男女平等は女性に働いてもらうためです。

スウェーデン女性の就業率は20歳代後半からほぼ60歳まで80％台を維持し、40歳代から50歳にかけては90％に迫っています。日本の女性でスウェーデン人と結婚した人はよくボヤいています。日本なら奥さんをやっていればそれでよかったのに、ここでは働かされる、と。

教育費をタダにするのも、親の収入が少なくて教育を受けられず、能力のある人が能力を発揮できないとすれば、日本ではそういう人は不幸だと考えますが、スウェーデンではそれは国にとって損だと考えます。

これは移民に対しても同じです。スウェー

デンにもかなり移民は入ってきていますが、たとえばタクシーの運転手になるための教育もタダで受けられます。日本だとそういうものにもお金がかかりますし、そのため外国人は生活保護をもらって社会の片隅に沈んでしまうようなことが起こりますが、スウェーデンではお金を出して教育して働いてもらうのです。そしてそれはかなりの程度で成功していると思います。

（生活保護・年金）　次に生活保護制度についてですが、まず給付水準は高いです。とくに子どものいる家庭に対して手厚い。そうなると、皆、怠けてしまうのではないか、と聞かれますが、もちろん、そういう人もいます。人口の数％でしょうか。それはそれとして割り切っています。しかし、スウェーデンでは生活保護は職業訓練制度とセットになっています。生活保護を受けるなら職業訓練を受けなければならない。これを積極的労働政策と言っています。

私事になりますが、大学の研究所をクビになった後、明治大学に職を見つけたのですが、せっかくスウェーデンにいるのだからと、普通の失業者として日本の職安のようなお役所に行ったことがあります。そして「日本経済がだめになったおかげで、研究所をクビになりました」と申請しました。

すると係の人は「生活保護を上げますから、安心しなさい。でもあなたはスウェーデン語があまり上手ではありませんね。言葉ができないと仕事は見つかりませんよ」と言って、学校を紹介してくれました。その学校は出席を取ります。そしてその出席簿を持っていかないと生活保護は出ません。そういう仕組みになっています。小さい国ですから、失業者にも能力をつけて働いてもらおうということです。

高齢者に対しては年金と一体化の形をとっています。生活保護と年金のレベルは基本的に同じです。年金が生活保護以下なら自動的に生活保護の水準までもらえる最低保障年金制度です。

（相続税廃止）　スウェーデンでは最近相続税をなくしました。するとある新聞社が「社会主義ということになっているスウェーデンがなぜそんな金持ち優遇みたいなことをするのか」と聞いてきました。

これにはちゃんとした理由があります。もともとスウェーデンには「財産を遺す」という発想がありません。なぜか？　年をとってデイケアを受けたり、老人ホームに入ることになった時、財産があるとその分たくさんお金を払わなければならないからです。たとえば何千万円かの家を持っていて、ヘルパーを頼もうとすると、そんなに資産があるならこれだけ払えと言われる。ですから持っている人は売って現金にしてしまう。

一方、お金のない人は無料の上にお小遣いまでくれるのです。ですから財産を持っていても持ち損だ、という考え方になってくる。子どもにやろうという発想はもともとない。子どもの面倒は国が見てくれる。子どもも高校を出れば独立する。別に親子の仲が悪いわけではありませんが、親を介護するとか、子どもの面倒を見るとかいうことはない。高い税金を払っているのだから、それは国のすることと割り切っています。

ですから相続といっても、税金がいくらかかろうと関係ないといった大金持ちの話で、もちろん、そういう人もいますが、いわゆる小金持ちがいない。この世を去る時にはきれいさっぱり後には何も残さないという考え方です。となると相続税をやめてもたいしたことにはならない。むしろ大金持ちにはどんどん事業をしてもらってそっちから税金を納めてもらったほうがいいということになります。

相続税をかけると、大金持ちは税金の安いほかの国へ財産を持って行ってしま

う恐れもあります。

高齢者施設の風景

政策の基本

スウェーデンの経済については「レーン・メイドナー」モデルに触れないわけにはいきません。これはスウェーデンの経済に伝統的に貫かれてきたモデルです。一言でいえば「平等と効率を同時に達成する」ということです。

どうするのか、易しいようで、非常におっかないことをするのです。まず産業間の給与格差を極力小さくする。医者とか、金融業界とか、もともと収入の高い業種と、製造業でも川上の製造業のような、単純なものを作る人たちとの給与格差を小さくするのです。最近はそれがゆるんできて格差が広がったと言われますが、それでもほかの国に比べれば格差は小さいです。

やり方は高いほうには税金をかけて、低いほうは上げる。しかし、低いほうを上げるのは難しい。生産性の低い産業では給与を上げろと言っても、「できません」ということになります。そうなると、そういう業種はいらないということにするのです。そこがおっかないところです。

中小企業で生産性の上がらないものは切り捨てるというのがスウェーデンのやり方です。これがレーン・メイドナーのモデルの核心の部分です。

ただし、企業は救わないが、そこで失業した人は救う、そういうシステムです。日本と逆です。日本は産業や企業を救うことで従業員を救うという発想です。スウェーデンはこのやり方でどんどん経済の中心を高度の産業に移してゆく。スウェーデンがＩＴ、あるいは環境を重視するのはそっちに旨味があるからです。旨味のある産業へどんどん入れ替えていこうという発想です。

日本では国内である程度完結した体系を、というのが産業政策の考え方ですが、スウェーデンの場合は一点買いでどんどん進んでいく。人口９００万くらいの小さい国ですので、それがかなりうまく動いています。スイスに世界経済フォーラムというシンクタンクがあって、毎年、ダボス会議というのを開いていますが、そこが国際競争力ランキングというのを出しています。最新のランキングでは日本は９位ですが、スウェーデンは３位。大体このあたりにいます。アメリカよりも高い。これはアメリカ人にとっては許せないことです。スウェーデンは高福祉で高負担、それでいてどうしてそんなに競争力が高いのだ、と。

ただスウェーデンでは規制はものすごく撤廃しています。企業を動きやすくしている。法人税は26％で日本より安い。一方、個人に対しては、高齢でも所得のある人からは、全部吸い上げようとします。それで財政を維持しているわけです。

たとえば起業がものすごく簡単で、インターネットを使って10分くらいで会社ができてしまう。要するに税務所に登録さえすれば、法人格を得てすぐに活動できる。皆ものすごく気軽に企業を作っています。たとえばインターネットをなさる方はご存じでしょうが、スカイプとい

う国際電話をタダでできるようなあのシステムを作ったのはスウェーデン人です。最近ではH&M（ファッション）とか、IKEA（家具）とか。古くは自動車のボルボとかサーブとか、手術用のレーザーナイフとか、いろいろなブランドや新製品を開発したり、発明したりしています。

研究開発投資も多い。対GDP比で4%に近い。日本も3%を超えていて高いのですが、スウェーデンの場合は政府が出す部分が大きい。企業の開発投資にたよっている日本とはそこが違います。

そうして企業の育成に力を入れる半面、ダメとなったらすぐに切るという血も涙もない一面もあります。個人に対してもリストラはしやすい。どうせ国が面倒を見るのだからと簡単にクビを切ります、私がやられたように。このあたりが面白いし、参考になるのではないかと思います。

またノーベル賞というのはスウェーデンの研究開発に非常に役に立っています。ノーベル賞を狙う人はやはり名前を知ってもらわなければ不利ですから、有名大学の人が客員研究員になりたいとスウェーデンの大学に申し込んできます。そういう人をどんどん入れて世界中から新しい考え方を取り入れ、また交換にスウェーデンの研究者を世界の先進的な大学や研究機関に送り込んで知識を吸収させるという具合です。たとえばノーベル経済学賞を狙うならアメリカのシカゴ大学を出て、ストックホルム商科大学で客員研究員をやれ、という言葉まであるそうです。

環境とビジネス

スウェーデンは「環境先進国」と呼ばれてきましたが、それもやはりビジネスになるからという要素が強かったと思います。ハンマルビーショースタッドというところにエコの町があり、そこに友人の日本人が住んでいたのでよく遊びに行ったのですが、非常に面白いシステムになっています。ごみを捨てる時はマンション内に分別して捨てる設備があるのですが、燃えるごみに関しては、投げ入れるとそれがそのまま焼却炉に直行して、地域の冷暖房に使われています。それだけでなく、そのシステムをPRする場所を作っておいて各国に売り込んでいます。

バイオマスもさかんにやっています。森林地帯ですから樹が多い。そこで木屑を使って発電するバイオマス発電は世界一と言われています。

では原発はどう扱われているか。原発に関してはスウェーデンの態度は明確です。「原発は維持する」と、早くから打ち出しています。日本の東日本大震災の後、それがちょっとゆらいだのですが、結局、変わりませんでした。具体的に言いますと、老朽化した原発を立て直すかどうかという議論がありました。そして、去年の日本の大震災の前に、建て替えに限って新設を認めるという法案が成立し、それはそのまま維持されています。

考え方としては、原発の危険より温暖化のほうが問題だという考え方です。でもそれより本音は電気代だと思います。スウェーデン人は情に流されないで計算づくですから、電気代のコストを抑えるという計算です。原発への依存率では飛びぬけて高いフランスに次いでスウェーデンもかなり高い。40%弱で、世界第2位です。

スウェーデンが今、何に力を入れて取り組んでいるかというと、核の廃棄物の最終処理です。岩盤のすごく硬い所で廃棄物の貯蔵施設の建設が始まりましたが、世界に先駆けての建設です。アメリカもやろうとしていますが、場所の確保が難しい。

そこに貯蔵して廃棄物が無害になるまでに10万年かかる。10万年貯蔵するとはどういうことかと真剣に議論しています。

夏至祭の風景

今から10万年前は文字もない世界でしたから、10万年後にはなにが起きているか分からない。危険だということを文字で書いても仕方がない。それならどんな絵を描いたらいいだろうか、ということを真剣に議論しています。日本でもこれから議論になるでしょうが、そういう視野で行われるかどうか。

ITへの取り組み

スウェーデンはITの競争力ランキング世界1位ですが、旨味のある所へ行くという政策のITは好例です。南北に長い国で、北はオーロラが見えるようなところで人もほとんど住んでいない。そういうところへ電話線を敷くより無線の方が早いということで携帯電話が早くから発展しました。

そして中国も事情は同じだろうということで、先ほど触れたエリクソンが情報インフラをどんどん中国へ輸出して、買い替え需要でがっぽり儲けるというやり方をしていました。

ITの競争力が高いのは年齢を問わず情報機器を使えるのが強みです。そうなった最大の理由は銀行の窓口経由の振込なら1000円くらいかかるのに、インターネットでの振込ならタダにしたことです。それで老若男女みなインターネットをやるようになった。ディジタル・ディバイドの解消、コンピュータは苦手という人に使ってもらうことにも力を入れました。たとえばコンピュータの講座をタダにするとか。そういう利用者の広がりが競争力を支えています。インターネットの利用者の割合もスウェーデンは世界一です。

去年、学生を連れて行った時には、幼稚園でアイパッドの使い方を教えているところを見学しました。幼稚園児ですから手の動きもまだ十分でなくて、字は書けないのですが、絵を描くにはアイパッドは使えます。また障がいを持った子どもに対してコンピュータで何かを教える。人間の先生ですと、時にはいらいらもするでしょうが、コンピュータは何十回でも同じことをしてくれる。そんな風にITが教育に使われています。

最後に日本が参考にすべき点を私なりに挙げるとすれば、スウェーデンの高福祉といえば、高負担つまり税金が高いということを思い浮かべるようですが、それよりもそういうシステムを作り上げた発想そのものを参考にすべきだと思います。環境や男女平等への取り組みも、たんに道徳的な視点からでなく、国全体のシステムの中に位置づけてとらえるべきだろうと思います。

（5月18日・アジア研究懇話会）

講師略歴（すずき　けんじ）

1968年　東京都生まれ
1992年　東京大学法学部卒業
2000年　英ウォーリック大学で博士号
1997年よりスウェーデン・ストックホルム商科大学客員研究員、准教授
2008年　明治大学准教授